

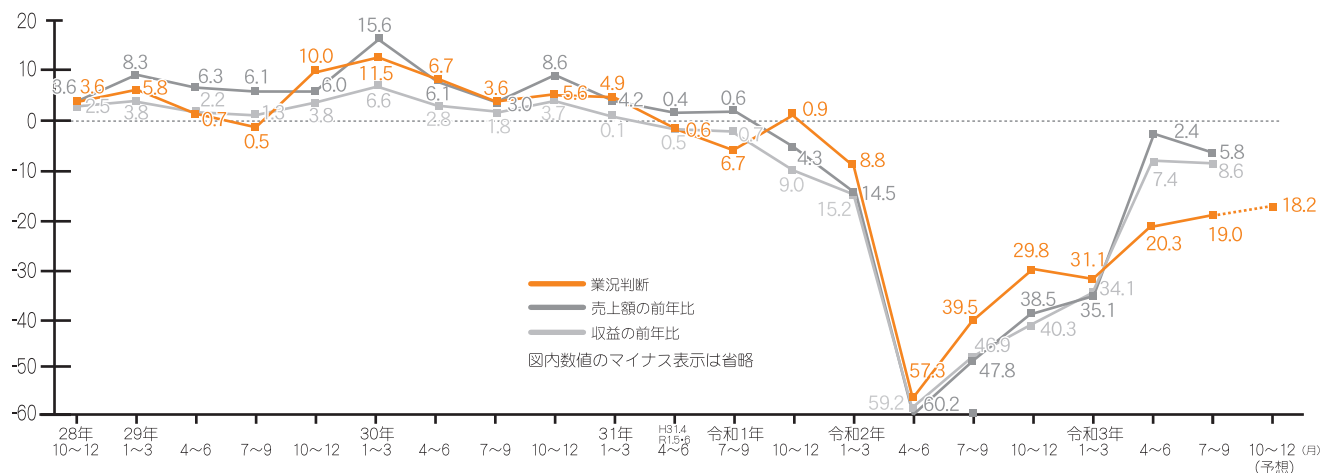
景 気 の 概 況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。海外経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、一部に供給制約の影響を受けつつも、増加を続けている。また、企業収益や業況感は全体として改善を続けている。設備投資は、一部業種に弱さが見られるものの、持ち直している。雇用・所得環境を見ると、感染症の影響から、弱い動きが続いている。個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力が依然として強く、引き続き足踏み状態となっている。住宅投資は持ち直している。公共投資は緩やかな増加傾向を続けている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りに厳しさがみられるものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、感染症や携帯電話通信料の引き下げの影響がみられる一方、エネルギー価格などは上昇しており、0%程度となっている。また、予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。

先行きのわが国経済を展望すると、当面の経済活動の水準は、対面型サービス部門を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、ワクチン接種の進捗などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。
(日本銀行 9月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 1.調査の目的** 埼玉県および東京都の一部地域における中小企業の最近の景気動向の把握と、当金庫お取引先等への経営情報の提供を目的に実施しています。
- 2.調査の時期** 令和3年9月1日(水)~7日(火)
- 3.調査の内容**
 - ・前期(令和3年4月~6月期)と比べた
 - ・当期(令和3年7月~9月期)の実績
 - ・当期と比べた来期(令和3年10月~12月期)の予想
- 4.調査対象** 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 459社 (回答率 99.8%)
- 5.調査方法** 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 6.分析方法** この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスかそしてその大きさによって景況の動きを時系列的な推移の中で分析しようとするものです。なお、「増加」には回答項目の「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。従って、グラフも「増加」「不变」「減少」等の3区分で表示しています。

7.業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	20	17	56	27	36	16	172
5~9人	30	9	19	29	12	11	110
10~19人	13	13	8	22	5	11	72
20~49人	21	3	9	14	6	4	57
50~99人	8	1	4	4	1	1	19
100人以上	8	2	6	2	2	9	29
合計	100	45	102	98	62	52	459

全業種総合

業況は悪化がやや弱まる

1 業況

当期(7～9月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(△24.3)を上回る実績となりました。来期は悪化幅がわずかに縮小する予想となっています。

全業種総合の業況判断のDI(「良い」-「悪い」)は、前期△20.3から当期△19.0と悪化幅がやや縮小しました。来期は△18.2と悪化幅がわずかに縮小する予想となっています。

業況を天気図で見ますと、総合では前期に引き続き当期も「曇り」となっていますが、来期は「薄曇り」に好転する予想となっています。

業種別では、当期は、卸売業が「雨」から「曇り」に、サービス業が「曇り」から「薄曇り」に好転しました。小売業は「曇り」から「雨」に不動産業は「晴れ」から「薄曇り」に悪化しています。製造業では「曇り」が、建設業では「薄曇り」が続いています。

来期は、製造業が「曇り」から「薄曇り」に、小売業が「雨」から「曇り」に好転し、サービス業では「薄曇り」から「曇り」に悪化する予想です。卸売業・建設業・不動産業は当期と変わらない予想です。

2 売上額

売上額のDI(「増加」-「減少」)は、前期△8.6から当期△11.3と減少幅がやや拡大しましたが、来期は△2.0と減少幅が縮小する予想となっています。

3 収益

収益のDI(「増加」-「減少」)も、前期△12.4から当期△13.5と減少幅がやや拡大しましたが、来期は△7.0と減少幅が縮小する予想となっています。

4 資金繰り

資金繰りのDI(「楽」-「苦しい」)は、前期△4.6から当期△7.2と、厳しさがやや強まりました。来期は△10.2と厳しさがさらに強まる予想となっています。

なお、民間金融機関からの借入難易度DI(「容易」-「難しい」)は、前期2.0から当期△2.1と厳しい状況に転じました。

5 設備投資

設備についての過不足感は、前期△6.9から当期△7.5と不足感がわずかに強まりました。来期は△8.5と不足感がやや強まる予想となっています。

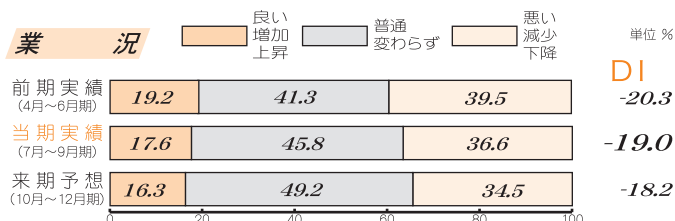
設備投資実施企業の割合は、前期21.8%から当期24.1%に増加しました。来期は24.1%の予定となっています。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。

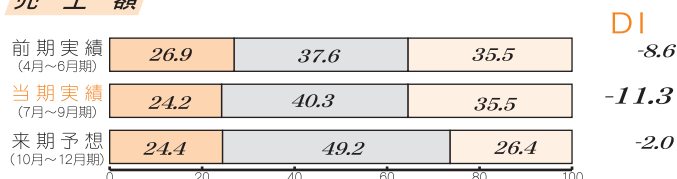


前 期	当 期	来 期

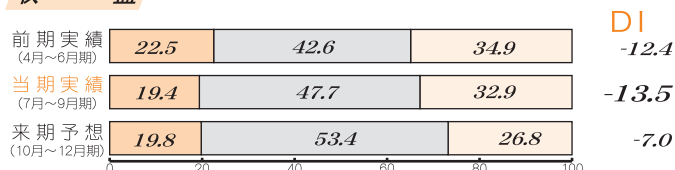
業 況



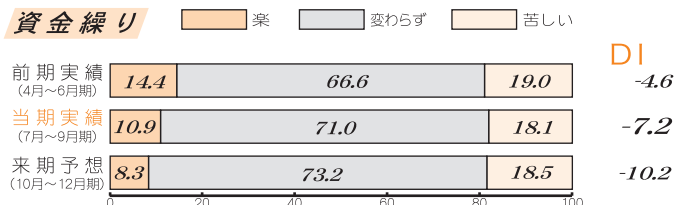
売 上 額



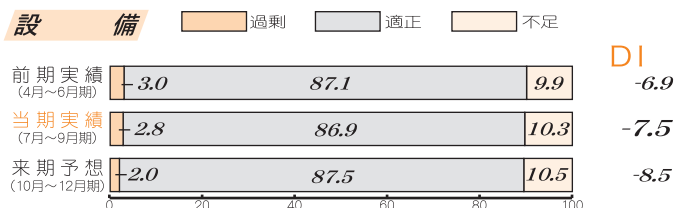
収 益



資金繰り



設 備



●設備投資の実施割合

